

ICT教育で全学校へタブレットの導入を

活用指導力を向上し環境を整備して検討する



児玉 孝徳 議員

学校の意見を聞き検討

教育長

今日の情報化社会において、* ICT教育が児童・生徒の主體的な学習活動への参加や学習意欲、思考力、判断力などの向上につながるを期待されている。タブレット端末を占有できる環境を実現すれば、授業で使ったコンテンツやデジタル図書館を自由に見られる。教員はドリル問題や授業支援ソフトを活用して、宿題をタブレット上に設定すると共に、児童の実施状況やつまづき箇所についても確認できる。学力向上と子育て世帯の定住促進の観点からも、タブレットを導入するべきであると考えられるか。

教育におけるICTの活用は確かな学習の育成に資するものと認識している。大崎町総合戦略でも、ICTを活用した情報活用能力の育成を図ることを掲げ、全ての学校に電子黒板システムとデジタル教科書を導入し、パソコンを新しく入れ替えたところである。今後は、教員のICT活用指導力の向上や、改善を図りながらタブレットを含むICT教育の環境を整備した後、検討していく。

役場にタブレットを導入しサービスの向上を

児玉議員

各課にタブレットを導入すれば、高齢者や障害者宅に向いて行政の申請手続を行うシステムや、住民の要望に対して、そ

必要に応じ導入を検討

町長

タブレットは現在、一部の業務で既に使用している。優れた利便性・機能性を備えており、行政事務の効率化や、住民サービスの向上が期待できる業務で、今後、必要に応じ導入を検討していく。



タブレット導入の授業風景

津波避難タワーの設置は出来ないか

児玉議員

昨年の議会でも質問したが、東串良町では既に完成している津波避難タワーの設置は出来ないか。

避難を優先させる考えであるが、検討は進める

町長

必要性は認識しているが、津波が襲来した場合の一時的な避難場所を整備中であり、防災無線による広報、防災マップ等を活用しながら周知に努める。東串良町の津波タワーを見ることが困難であるため、避難を優先させる考えである。今後、必要な事業等があれば検討は進める。

津波被害想定地域へ救命胴衣や防災セットを

児玉議員

南海トラフの災害対策が必要とされるなか、内閣府の広報紙でも、津波に対する防災対策の必須事項として紹介している。

給食費の無償化、又は一部助成は出来ないか

児玉議員

人口減少対策として全国的に給食無償化を実施する自治体もあるが、教育環境の充実に関する事業に使う、ふるさと応援基金が使える間は全額助成、例年においては半額ほどの助成が出来ないか。

学校給食費補助制度の拡充を協議検討する

教育長

子どもたちの心身の発達や健康づくりでは、良質な内容の給食を提供する事が重要であり、保護者負担はやむを得ないと考えている。臨時的なふるさと応援基金を、継続性が求められる給食費の無料化や、半額助成の事業に充当することは財源確保の問題で厳しいと考える。負担軽減を図るため、現行の学校給食費補助制度を拡充できないか協議検討していく。
*ICT教育とは情報通信技術の利活用方法を取り入れた教育のこと

津波専用救命胴衣がある。高い防潮堤を築く費用に比べたら微々たる費用で済むが、被害が予想される地域の住民に非常持出し防災セットや、救命胴衣の配布は出来ないか。



津波専用 救命胴衣

各家庭への支給は困難

町長

救命胴衣は安価ですが、できる対策であり、防災意識を高める観点からも必要と考えるが、海難事故と違い津波等に特化した機能が求められる。防災セットも食品に保存期限があり、各家庭の世帯状況も異なり判断が難しいため、支給は難しい。自主防災組織等が行う活動に必要な設備等を整備し、防災・減災に努める。